

〈論文〉

幕末の日米通商交渉・前史

数 阪 孝 志

はじめに

平成 30 年（2018 年）は明治 150 年という節目の年として、様々な取り組みがなされた。明治と改元されたのは慶応 4 年 9 月 8 日（1868 年 10 月 23 日）¹⁾であり、徳川時代から明治時代へと日本が大きな転換を成し遂げてからたしかに 150 年目である。しかし、徳川慶喜が大政奉還を奏上したのはその前年、慶応 3 年 10 月 14 日（1867 年 11 月 9 日）²⁾、翌日勅許が降りたのであるから、形式上、約 1 年前にすでに徳川幕府は政権からはずれていることになる。大政奉還後、翌年、鳥羽伏見の戦いをへて、江戸城開城（慶応 4 年 4 月 4 日（1868 年 4 月 26 日）、この日、東海道先鋒総督橋本実梁らが江戸城に入場）、その後戊辰戦争と続く一連の過程で、明治新政府は実質的な政権掌握を達成することになる。明治改元が行われた 9 月 8 日は、大勢が決していたとはいえ、最大の激戦が行われた会津藩が降伏する前であった。戊辰戦争は、最終的に旧幕府側勢力が箱館において降伏する翌明治 2 年 5 月 18 日（1869 年 6 月 27 日）まで続く。

明治新政府は、完全な政権掌握がまだ出来ていない段階、慶応 3 年 12 月 9 日（1868 年 1 月 3 日）に、王政復古の大号令を発し、徳川幕府にかわる新政府としての立ち位置を表明した。その後、旧幕府時代の基本的構造を急激に転換する政策を矢継ぎ早に進めていく。明治 4 年の廃藩置県はそのもっとも大きな転換であった。さらに、明治 9 年の秩禄処分とその後明治 10 年の西南戦争に代表される一連の旧武士層の反発と鎮静化にいたる過程まで含めて、明治維新という広い見方をする場合もある。

つまり、1868 年は、日本の大きな転換のたしかに突出した重要な 1 年であるが、その中の 1 年に過ぎないともいえる。

そこで、より広く徳川幕府から明治政府へと政権移動が起った全過程を通してみれば、いわゆる幕末といわれる時期に起こった様々な「事件」が下敷きになっていることがわかる。その中でも最も大きなインパクトを与えたのが、対外関係の変化であることに異論はないであろう。幕府が進めた「鎖国」体制から「開国」への方向転換は、国内の様々な政治勢力の動きによって、決してスムーズに進んだのではないことはよく知られている。この観点からいえば、2018 年は日米修好通商条約（1858 年）が結ばれてから 160 年目になる。さらにさかのぼれば、ペリー艦隊の浦賀来航（1853 年）から 165 年、200 数十年続いた幕府が、ペリー来航以後、わずか 14 年で大政奉還に至る。

たしかに、ペリー艦隊の来航は大きなきっかけとなったが、外国勢力が日本に対し接触してきたのはそれ以前から度々記録されており、まったく予想もできない前代未聞の出来事に茫然自失となり、幕府が対応できなかった、と単純に考えることはできない。また、ペリーとの間で交わされた日米和親条約によってそれまでの「鎖国」体制が一気に破られ、「開国」

したという理解もあるが、これも簡単にそうとはいえないと考える。「開国」というならば、諸外国との交易を公認した日米修好通商条約の意味のほうが重いと考える論者も多い。修好通商条約は、日米間だけでなく、安政の五か国条約というようにすぐ続けてオランダ、ロシア、イギリス、フランスとも締結し、さらに大政奉還までに全 11 か国と、明治新政府も数か国と条約を結んでおり、幕末から明治初年にかけての日本の国際関係を考える上でキーとなるものである。

そこで、われわれは、幕末から明治初年にかけての大きな転換のなかでもひととき重要な意味を持つ日米修好通商条約を中心とし、その意味を考える必要があるという立場をとる。その後の多くの修好通商条約の雛型となった日米修好通商条約を締結するための交渉プロセスに当時の幕府の対外姿勢、国際認識が集約的に示されていると考えられることから、論文表題では日米通商交渉を軸とした。ただし、話しは日米 2 国間のことだけにとどまらないのは言うまでもない。

通商交渉という場合、通商交渉の前段階と交渉プロセスそのもの、さらに日米通商交渉のその後、の 3 段階に分けて考える必要があるので、今後の研究のプロセスもその構成をとることになるが、本稿では紙幅の関係から、ペリー艦隊来航までの前史を扱うことになる点をあらかじめ了承していただきたい。

なお、本稿では、すでに用いているが「鎖国」「開国」という用語について、必ず括弧付きで表記することとする。それは、この両者の用語が表わす意味を無条件には扱えないと考えるからである³⁾。

「鎖国」とは、国を鎖すこと、鎖すは閉ざすと同義、すなわち外国との交わりを一切持たないという、単純にして明快な理解はしないということである。すでに様々な研究において明らかにされているように、江戸時代の日本は幕府によって強く制限されながらも複数の対外関係を継続的に保持していた。長崎の出島においてオランダとの交易が行われていたことはよく知られているが、それ以外にも薩摩藩を經由して琉球と、対馬藩を經由して朝鮮と、松前藩を經由してアイヌと、それぞれ国交関係あるいは交易関係が築かれており、これらを総称して「四つの口」という言い方をすることは、現在、高校日本史の教科書においてもすでに定着している。海外の事情に目を閉ざし、世界の大勢を理解しなかったという理解は、幕末期の対応をみても、あまりにも一面的な評価に過ぎるといえる。「鎖国」というものがそのようにとらえられるならば、その対概念である「開国」も当然検討対象とならねばならない⁴⁾。

それならば、幕末期に欧米諸国と条約を締結し新たな対外関係に入ったのではあるが、それは国交・交易関係にある国の数が単に従来より増えたに過ぎないということなのであろうか。しかしそのように言うとするれば、これもまた極端な評価に過ぎるといえよう。多数の国との間で通商が始まったことは、日本の内地・外交政策や経済活動に大きな変化をもたらした。その意味は正しく評価されるべきであろう。先に述べたように和親条約だけで「開国」と簡単には言えないという意味は何か、それらも考察するという意味で括弧付き表記を用いる。

また、日付の表記の仕方であるが、この時期、日本では天保歴が使用されており、各文書の日付は天保歴で記されているが、交渉相手の海外の当事者たちは西暦（グレゴリオ暦）を

使用している。そこで、日付の特定できるものは、原則として、初めに日本の天保歴、括弧内に西暦を表記する形をとる。

1. 18世紀末以降の対外接触

本格的な、そして狭義の日米通商交渉は、日本に初めて駐在したアメリカの公使タウンゼント・ハリスと幕府側担当者との間で交わされ、日米修好通商条約に結実したプロセスである。ハリスが日本に駐在することとなったのは、ペリーが幕府と締結した日米和親条約の第11条に基づく。そのペリーが最初に来航する7年前に、大統領の国書を持った正式の使節がすでに浦賀に来航していた。さらに、その前に…、というように前史をたどっていくと、そもそも18世紀末の時期にまでさかのぼることとなる。

日本と国交・通商関係にない外国からのアプローチは、18世紀末に始まった。最もよく知られているのは、寛政4年10月20日（1792年12月3日）、ロシアのアダム・ラクスマンが日本人漂流民を送還するために根室に到着したことである⁵⁾。ラクスマンは、同時にイルクーツク総督の親書を携え、日本との通商を要求した。これに対し、幕府側は、翌寛政5年、親書の正式な受け取りを拒否したうえで、日本との通商交渉は長崎で行うことを告げ、長崎寄港の便宜を図るために信牌を交付し、立ち去らせた。このとき、ラクスマンは長崎には向かわず、結局帰国した。これは、外国から正式に派遣された使節の最初のケースといわれる。

しかし、その前年寛政3年、アメリカ人ジョン・ケンドリックが紀州藩串本に「漂着」していた。ケンドリックに関しては、佐山和夫が『わが名はケンドリック』『ペリーより62年も前に』という著書によって紹介している⁶⁾。佐山和夫はその中で、ケンドリックは日本が外国船の寄港を認めていないことを認識していたため、通商要求を秘めながら、漂流を言い訳として、来航したと述べている。当時のアメリカ行政府からの正式文書を携えていたのではないので、国交・通商交渉には数えられないが、ともかくも日米の初めての接触があったことは確かであり、串本には、現在、その事跡を伝える日米修好記念館が建設されている。

すでに18世紀末、日本近海には外国船がかなり行き来していたことは確かである。そのもっとも大きな原因は、清国と欧米諸国との通商が拡大したことにある。先に述べたケンドリックも日本に「漂着」する前、マカオを出港していた。

日米間の関係を考える際にもう一つ見逃せないのが、長崎におけるオランダ貿易でアメリカ船が傭船として活躍した事実である。

厳しく出入国を幕府が管理していた時代の長崎・出島におけるオランダ貿易といえば、もちろんオランダ人のみが貿易に従事していたと考えがちであるが、実はそうではない。商館長＝カピタンはさすがにオランダ人であるが、オランダ以外の出身者が商館で働いていた。『異国叢書』の中に目にすることができるもののうち、『江戸参府紀行』を著したケンペルは、現在のドイツの生まれであり、スウェーデン国王の派遣使節に参加し広く世界を巡ったのち、オランダ東インド会社に勤務し、長崎の商館付きの医師として来日した人物である。ケンペルが日本に滞在したのは元禄時代の約2年間である。

『日本紀行』を著したツンベルクは、スウェーデン生まれ、安永年間にオランダ商館付き医師として来日し、商館長の江戸参府にも同行している。

おそらくそれらの人々の中で最も日本でよく知られているシーボルトは、現在のドイツ・バイエルンの生まれで、同じくオランダ商館付き医師として来日した。

この事実が示していることは、オランダ商館付きとして勤務している人物については、そもそも出身・国籍を問うことがなく、オランダ商館の責任でオランダ人として日本滞在が認められているということである。しかし、それはごく限られた例外的な存在でしかないといえるかという点、そうではない。オランダがフランス革命の影響を受けて、バタヴィア共和国という形になっていた間（18世紀末から19世紀初頭）、独自の交易体制を保持することができなくなったことから、出島のオランダ商館はアメリカ船を傭船として貿易を続けたのである。

その間の事情は、享和3年（1803年）から14年間にわたりオランダ商館長を務めたゾーフが著した『ゾーフ日本回想録』に次のように記されている。

「一七九七年は戦争中にて蘭国船払底なりしかば、中立国たる北米国の船エリザ・オブ・ニューヨークを雇入れたり。此船は日本国の面前並に航海中常に和蘭国旗を掲ぐることとし、又其の船中には和蘭会社員二名乗組みたり。然して当時の甲比丹ヘンメーは此船が実際会社の雇入れたるものにて、船中の積載物は悉く蘭国の貨物なることを保証せしが故に、其の入港は日本人によりて許可せられたり。同船は一七九八年も同様の方法にて渡航せり。一七九九年には米国船フランクリンが渡来し、予は往復とも此船に便乗せり。其時帰港の際に、台湾海峡を経由せずして同嶋の東方を通航せしは異例とす。予がワルデナール氏及其他の役員と共に再び日本に向ひしは、米国船マサチューセッツにして、船長ジットマール・スミットも政庁の命にて同船の乗組みたり。其後一八〇一年には米国船マルガレット、一八〇二年には和蘭会社船アチルダ・マリヤ及雇入米国船サミュエル・スミス来り、又一八〇三年には米国船レベカ、……一八〇六年には米国船アメリカ及プレーメン船フィスルヒス渡来せり。又一八〇七年には米国船マウント・ヴェルノンに前記のフォールマン乗組みて来たり」⁷⁾。

「一八〇九年には米国船レベッカが日本に送られ、ヘンドリック・チレニウス・クロイトホフ氏は当時甲比丹たりし予と交替するため同船に乗組みて出発せしが、途中英国人の為に拿捕せられ、和蘭植民地船なるフーデ・トラウのみ無事に島に到着せり。」⁸⁾

オランダ商館がアメリカ船を使って長崎で貿易をした記録が11回ある。しかも注意すべき記述は、「当時の甲比丹ヘンメーは此船が実際会社の雇入れたるものにて、船中の積載物は悉く蘭国の貨物なることを保証せしが故に、其の入港は日本人によりて許可せられたり」である。つまり、傭船であるがオランダ船として扱うことを双方が理解・認識したうえで貿易が行われたことを示している。そもそもオランダという国そのものが一時的に姿を消しているにもかかわらず、オランダ貿易として交易が継続されたのであり、オランダ側が本国の事情をどのように日本側に説明したのかはこの前後の記述からは不明確である。さらに日本側も、傭船であっても積み荷がオランダのものということならば従来通り貿易を許可するというのは、オランダに限って交易をするという意味は厳密にオランダ人に限るという意味ではないということをあらわしている。すでにこの時期、出島でのオランダ貿易は以前に比べ量的に縮小しているとはいえ、日本にとって貴重なものであり、むしろ継続することに日本側も利益を感じていたからこそといえよう。

2. 幕府の対応

19世紀に入ると、諸外国から日本への接触は頻繁になる。ロシアのレザノフは、文化元年（1804年）、日本人の漂流民を長崎に送り届け、そこで国書を提示し、国交・通商を求めたが、幕府はこの要求も拒絶した⁹⁾。しかし、外国船が度々日本にあらわれるのに対し、強硬な姿勢で対処し、無駄な対立が起こることを避けるため、文化3年（1806年）にいわゆる薪水給与令を発し、穏便な対応を布告した¹⁰⁾。しかし、同年、レザノフ艦隊の一部が樺太にある松前藩の番所を攻撃したり、翌年には択捉島にも攻撃を仕掛けてきた。これに対し、幕府はとくにロシア船に対する打払令を発せざるを得なくなった¹¹⁾。

また、先に述べたオランダの国情に関してイギリスはフランスとの対立の経緯からオランダ船を拿捕するため長崎に軍艦を派遣した。文化5年（1808年）に起こったフェートン号事件である。さらに文政7年（1824年）には水戸藩領大津浜にイギリス船員が上陸し、食料・水を与えて、退去させた。また同年、薩摩藩領の吐噶喇列島宝島にイギリス人が上陸し、衝突が起きている。

これら一連の事件を経て、幕府は文政8年（1825年）にいわゆる異国船打払令を発するに至ったのである。

「この日異国船渡来の時宜うち私の事厳しく令せらるるのむねあり。国々の廻船漁船の海上にて異船にしたしむこともとより制禁。いま浦々にあらためて異船打払の事令せらる。よて船かた漁民らいよいよかたく守りて。異船に出会せざるよう心懸くべしと。浦々へ建札をして達せらる。」¹²⁾

このプロセスをみると、幕府は外国船を打ち払う法令を出したのであるが、その前に文化年間に薪水給与令を発している点に注意する必要がある。「鎖国」体制を堅持するために幕府はどんな外国船が日本にやって来ようとも、打ち払いをしたのではないということである。実際に攻撃を受けた場合の対処としてロシア船にはとくに注意をしたが、それ以外では打ち払いは行われていなかった。文政7年の水戸・大津浜の場合も薩摩・宝島の場合も、船が見つけられた段階で打ち払われておらず、イギリス人船員が上陸している。日本の沿岸すべてに砲撃の設備等が備えられているわけではないので、すべてを有効に打ち払うことができないことはいうまでもない。大津浜の場合、上陸したイギリス人を捕縛し、尋問の上、帰しているが、宝島の場合には、略奪行為が行われたため、それへの対処としてイギリス人1名を射殺するという事件に発展したのである。外国船の来航と衝突事件が今後も頻発する恐れが現実のものとなって段階にいたって初めて異国船打払令を出したのである。

その後、天保8年（1837年）に日本人漂流民を帰還させるべくあらわれたアメリカのモリソン号に対し、日本側は砲撃を加えた。これは、アメリカ船と認識できず、漂流民を届けようとしたという事情が分からず行われた砲撃であり、さらにモリソン号側が砲撃用の武装をしていなかったという事情のため、深刻な武力衝突に発展しなかったが、無二念、つまり有無を言わず打ち払うという行為が大変危険なものであることを知らしめることとなった。

その後、幕府は、アヘン戦争―南京条約と続く清国の対外関係の激変をみて、打払令を撤廃し、天保13年（1842年）、薪水給与令に戻す措置をとった¹³⁾。

3. 祖法としての「鎖国」体制

アヘン戦争は英清の2国間紛争であり、その結果として1842年（日本の天保13年）に締結された南京条約および翌年の追加条約によって、清国において外国貿易を事実上取り仕切っていた保商の独占的な地位を廃し、広州、福州、廈門、寧波、上海の5港を開港し、イギリス側の自由貿易を実現することとなった。条約において香港島の割譲が認められるとともに、関税を協定関税とすること、片務的な最恵国待遇をイギリス側に与えること、イギリス人に関して領事裁判権を認めること、という「不平等」な規定が盛り込まれた。

このような事態の進展に対し、オランダ国王ウィレム2世は日本に「開国」を勧める書簡を送ったが（天保14年12月27日、1844年2月15日）¹⁴⁾、幕府はその申し出を拒絶している。弘化2年6月1日（1845年7月5日）付けの幕府発出の返信では、「我祖業之際、海外諸邦、通信貿易、固無一定、及後議定通信之國通商之國、通信限朝鮮琉球、通商限貴國余支那、外此則一切不許新為交通」¹⁵⁾と書かれており、さらに長崎奉行のオランダ商館長への申渡には、「何ぞ一時の故を以、祖宗歴世の法を変ずべけむや」と記されている。これは、一方で清国の事情をみながらも、従来の方針を大きく転換する意思がないことを正式に表明したものである。だが、薪水給与令でみたようにただ闇雲に打ち払うという姿勢ではないということである。

この返信で注意すべきことは、幕府が通信と通商をはっきりと分けていることである。通信は朝鮮と琉球に限るとするのは、国交関係を正式に結んでいるのがこの2か国だけであるという意味になる。

江戸幕府の時代全体を通して、朝鮮からは12回の朝鮮通信使が来日している。また、日本側からは幕府使節は出していないが、対馬藩が在朝鮮の倭館に常駐する形で外交を行っていた。国家間の外交関係が結ばれていたうえに倭館貿易が行われていた¹⁶⁾。

琉球の場合には、謝恩使、慶賀使という形で18回の使節が江戸に上っている。ただ、朝鮮と異なるのは、薩摩藩が琉球を支配する一方、琉球は当初は明、後に清の冊封を受けており、いわば両属の形をとっていた点である。琉球との貿易は幕府が行うのではなく、もっぱら薩摩藩が取り仕切っていたが、幕府からすればそれも幕府の許可のもとで行われているものであり、正式な国交・貿易関係を結んでいる通信の国はこの2か国だけというわけである。

それに対し、オランダと清国とは通商に限った関係であるという。すなわち、正式な国交関係にはなく、ただ経済的な繋がりがあるに過ぎないとしている。弘化2年6月の幕府返信では、先に引用した部分に続いて「貴國於我、従来有通商無通信、信余商又格別也」と記されている。

この返信では本稿のはじめに指摘した「四つの口」のうち、北方の口についてはそもそも触れていないが、いずれにしても幕府が国際関係を結ぶ場合に通信と通商を明確に区別していたことが分かる。

もうひとつ、長崎奉行の申渡にある「祖宗歴世の法」である。幕末に日米修好通商条約を結ぶ際、それは祖法に反することになり、認められないという反対意見が焦点となった。この祖法という考え方がどのように形成されてきたのかを検討したのが藤田覚である。レザノフとの交渉をどのように進めるべきか諮問を受けた林述斎が、新規に通信関係を結ぶことは、

「祖宗之法」により禁止されていると述べたという¹⁷⁾。その後、この祖法という考え方が広がっていくのであるが、現在のわれわれからみて理解しがたい点が残る。

そもそも幕府を開いた徳川家康は対外関係においていわば積極的な姿勢を示していた。徳川家康は、この点では織田信長、豊臣秀吉の姿勢を基本的に受け継いでいる。豊臣秀吉は天正 15 年（1587 年）、伴天連追放令を出しているが、貿易の完全な禁止措置を徹底させたわけではなかった。文禄 5 年（1596 年）のサン＝フェリペ号事件によりキリスト教の禁止は厳格化されたが、貿易は継続している。よく知られているように、家康は、日本に漂着したウィリアム・アダムスを、三浦按針という名前で旗本に取り立て、当時の日本には大型の帆船建造をはじめ、イギリス東インド会社との交渉においてはいわば外交顧問の役目を果たさせるなど、活用した。三浦按針の活動が制限されるようになるのは、家康死後である。

祖法というのは、家康死後、元和 2 年（1616）8 月、徳川秀忠がヨーロッパ商人の貿易地を平戸・長崎の両港に限定し、さらに元和 9 年（1623）、ポルトガル、スペイン両国民に対する禁令と日本人の渡航禁止を表明し、寛永 10 年 2 月、徳川家光が長崎奉行の赴任にあたり条目十七か条を申し渡したことをベースとして、寛永 10 年から寛永 16 年までに 5 次にわたり発出された法令、さらに寛永 16 年 7 月 5 日、老中 7 名連署のカレウタ船渡航禁止令、ポルトガル船渡航を完全に禁止し、寛永 17 年 9 月には平戸のオランダ商館、石造倉庫を破壊させ、寛永 18 年 5 月、長崎・出島に移転させることによって完結した一連の措置でできた対外関係に関する強力な管理体制をあらわしている。このなかで、とくに寛永 10 年から寛永 16 年までの 5 次にわたる法令が今日「鎖国令」と言われるものである。

祖法とは、もともと祖先伝来の法という意味であり、幕府が死守しなければならないものとして、オランダ国王からの「開国」勧告に対してもこれを拒否する理由としてあげられたが、幕末にはすでに約 200 年「鎖国」が続いていたので、対外関係が盛んであった時代のことを忘れてしまっていたのであろうか。

松浦静山の『甲子夜話』の記述の中には、「開国」という言葉が出てくる。

- (1)「御開国の頃、薩摩に龍雲和尚なる者あり。人の知らざるところなり。頃ろ『薩州旧伝記』と云えるの抄書を某氏より借る。」¹⁸⁾

秀吉時代に薩摩が九州北進の軍を発した際に、志布志にある大慈寺の四十五代龍雲和尚は、陣僧として従軍したという。そのことが 18 世紀後半に書かれたと思われる『薩州旧伝記』に出ているが、それを借りて読んだ松浦静山は、豊臣時代を「御開国の頃」と記している。

- (2)「神君御開国の昔し従り、御治世の今に、御免を以て渡来する黒船も、非道のことを為せば、有馬が為に焼亡さる。」¹⁹⁾

有馬とは、有馬晴信、徳川初期に島原周辺を治めたキリシタン大名である。これは、その有馬晴信が、慶長 14 年に長崎において、以前日本人を多数殺害した者が不法に乗り込んできたのを退治した際の話しである。キリシタン大名でさえ、狼藉を働くものに対しては果断な処置を採るということを示しているが、その当時をここでは「神君御開国の昔し」と記している。

- (3)「御開国の頃は御政治も殊なりしことと覚ばゆ。近頃聞く。御初代の頃か、邪徒の蛮人、官の御徒歩に被召成、岡本三右衛門と称し、専ら邪宗御制禁のことを勤めしと。」²⁰⁾

岡本三右衛門とは、イタリア生まれのイエズス会士、ジュゼッペ・キアラのことであり、

布教のため日本に潜入したが、捕らえられ、後に棄教して、宗門改役御用を務めることとなった人物である。これは、さきにみた「鎖国令」が出された後のことであるが、松浦静山はここでも「鎖国」体制確立前後のことを指して「御開国の頃」と記している²¹⁾。

これらはいずれも「御開国」、すなわち徳川幕府の創成＝開国のことを指しているのであって、ここで問題としている「鎖国」「開国」の意味とは異なる。

のちに孝明天皇は日米修好通商条約調印の勅許を幕府に求められた際に、夷狄を国内に入れること、交易することを「恥之恥」としている。

安政5年1月17日（1858年3月2日）、関白九條尚忠に賜った宸翰には、次のように記されている。「夷人願通リニ相成候テハ天下之一大事之上私之代ヨリ加様之儀ニ相成候テハ後々迄恥之恥ニ候半ヤ其ニ付テハ伊勢始之处ハ恐縮不少対先代之御方々不孝私一身無置処至ニ候間誠ニ心配仕候」。²²⁾

自分の代から「夷人」との交わりを持つようになることは、いわば皇祖皇宗に対して恥ずかしいというのだが、すでに織田信長・豊臣秀吉の時代には盛んに交易がおこなわれ、京において教会が建てられキリスト教の布教も行われていたことを全く知らないかのごとくである。

『尚忠公記』には、安政5年2月23日（1858年4月6日）に行われた幕府側との問答の様子が記されている。その中で、畿内及び皇居近くの国、とくに摂州、兵庫を開放しないようにできないかとの問いに対し、「答」として「諸外国人共素々京大坂江戸之大都会深く見込眼目ニ致シ願立候儀ニテ古来泉州堺へ外国人渡来交易仕京地ニ南蛮寺等有之類盡ク伝聞仕居何分承引不仕候得共種々手段ヲ盡シ追々談判ノ上…」との幕府側の説明が記録されている²³⁾。外国側も過去の記録に基づき、畿内の開放を求めている様子が記されている。

朝廷側はこのような事情を十分には理解できない、あるいは理解しようとしなかったのか、結局、3月になり老中堀田正睦に渡す「御沙汰書案」に至っても、当初は「東照宮以来ノ御制度ヲ変革ノ儀ハ、神慮之程モ如何」（3月16日・1858年4月29日）というものだった。その後、「御沙汰書案」には手が増えられ、最終的に3月19日（1858年5月2日）には「東照宮神慮之程モ如何、且旧来之良法を变革之儀ハ…」²⁴⁾となっているが、趣旨は東照宮＝家康以来の「良法」を守るようにというものであった。

これらの経緯をみると、祖法とは幕府側においても、朝廷側においても、現状を変更しないための観念の産物、「言い訳」として広く共有されていたと考えられるが、幕府は実際の外交担当者としてそれだけに引きずられるわけにもいかず、条約交渉を進める立場をとらざるをえなかったといえる。歴史的な事情に明るい人々は祖法が特定の政治的な意味合いを持つ言説に過ぎないことを理解していたといっていいたいだろう。

4. ビッドルの来航

清国において南京条約以下の条約で欧米諸国との本格的な通商関係が築かれたことは、日本にもその手がまもなく伸びてくることを示している。アメリカは、南京条約にならって米清間で結んだ望厦条約の批准交換のため1845年に清国に派遣する公使エベレットに、日本との通商条約交渉の全権を与えることとした。アメリカ東インド艦隊司令長官ビッドルは、

政府の指令書を携えたエベレットを乗船させ、同年 6 月にニューヨークを出港し、喜望峰、インド洋を経て、同年 12 月末に広東に到着した。しかし、航海の途中でエベレットが病気のため帰還したので、ビッドルが代わりに批准交換を行い、さらに日本との通商交渉も担当することとなった。

ビッドル艦隊 2 隻が浦賀沖にあらわれたのは、弘化 3 年閏 5 月 27 日（1846 年 7 月 20 日）であった。これが、アメリカが公式の国交・通商交渉アクションを日本に対して行った最初である。

来航の目的を質す浦賀奉行・大久保忠豊に対し、ビッドルはポーク大統領からの国書を持参し、日本との通商交渉をする目的で来たことを告げた。ビッドルが幕府あてに提出した書翰（日本語訳）には、「日本ニ於テモ、支那ノ如ク、外国交易御免御座候哉、且又亜墨里加船、兼テ相望候通り、通商出来候哉否、駈ト承知仕度存候テ罷越候儀御座候」²⁵⁾とある。ポーク大統領の国書は、1845 年 4 月 16 日付（日本語訳では弘化 3 年 3 月 10 日）の日付が記されている。この国書では、エベレットを特派公使として清国に派遣したこと、同時に日本に「通商之約束両国大切之事」と記されている。但し書きとしてエベレットがその任を果たせない場合には、ビッドルが代行することも記されている²⁶⁾。

浦賀奉行はその旨を直ちに江戸に知らせ、その指示を仰ぐこととした。ビッドル艦隊の 2 隻とはコロンバス号、ビンセンス号であるが、32 ポンド砲など数十門の砲撃能力を有しており、停泊中は搭載されている兵器類の揚陸を浦賀奉行・大久保が要求したのに対し拒絶していることから、大久保は慎重に事を運ぶことを第一として幕閣に対する報告と同時に意見具申を行った。

幕閣は、6 月 2 日（7 月 24 日）付けで、大久保の具申通り、通商の許可は与えられないことは言うまでもないながら、食料・薪水等を与え、穏便に退去させるように、青山忠良、阿部正弘連名の老中達によって浦賀奉行大久保忠豊・一柳一太郎に指示を与えた。6 月 5 日（7 月 27 日）に幕府からの諭書を受け取ったビッドルは、自らの任務を日本の意思確認に限定する態度をとり、対外貿易の利益を日本側に説くなどのこともなく、6 月 7 日（7 月 29 日）に浦賀から退去した。6 月 5 日にビッドルが提出した請書には、日本語訳で「御当国に於て、外国之通信通商不被為成御免候趣、今般以書付、被仰渡奉畏候、然者順風風次第出帆可仕候、此段御受奉申上候」²⁷⁾と記されている。

アメリカ政府から武力衝突を厳に戒め紳士的な対応をするように指示されていたこと、また日本側の堅固な防備体制をみてビッドルは去っていったのであった²⁸⁾。

日本側の防備体制についてみれば、幕府は浦賀警護の任に当たっていた川越藩（藩主松平齊典）、忍藩（同松平忠国）に出動を命じるとともに、沿海諸藩にも臨時出兵を命じた。沿海諸藩とは、小田原藩、武蔵金沢藩、館山藩、飯野藩、勝山藩である²⁹⁾。

6 月 5 日の浦賀奉行届書には、アメリカ船への薪水給与として、水千石、松薪五千本のほか、「依願別段被下物」として、各種の果物・野菜、鶏、鶏卵、小麦、玄米、白米、鰯、砂糖など大量の品物が渡されたことが記録されている³⁰⁾。穏便に退去させるための精いっぱいサービスというところである。

さて、ビッドル艦隊の 2 隻はともに帆船であった。コロンバス号は積載能力 2480 トンという当時の大型船である。日本はいわゆる大船禁止令によって大型帆船がない状況であるの

に対し、その大きさは圧倒的といえよう。

寛永12年の武家諸法度における「五百石以上之船停止之事」³¹⁾を大船禁止令と一般に呼んでいるが、五百石積の船といえば、積載能力75トンであり、小型船である。五百石までとしたのは、各藩が保有する船であり、実際は、商船に限れば千石あるいはそれ以上の大きさの船も建造が可能であった。しかし、千石といっても積載能力150トンに過ぎない。2013年に閉館された大阪市の「なにわの海の時空館」には千石船の実物サイズの復元が展示されていた。その大きさは、全長29.4メートル、船幅7.4メートル、深さ2.4メートルであった。貨物の運搬が主な用途であり、乗員15人である。

これに対し、コロンバス号は、日本側からの質問に答えた記録によれば、長さ42間半（約77.3m）、幅9間2分（約16.7m）、深さ6間8分（約12.4m）、乗組総人数は800人という巨大さである³²⁾。搭載武器は、大砲83挺、小筒800挺、単筒800挺となっている。大砲については32ポンド砲、42ポンド砲を備えていた。

「大船」と表記されているコロンバス号に対し、「小船」のビンセンス号は小ぶりであるが、それでも積載能力700トン、長さ22間半（約40.7m）、幅5間半9厘（約10.2m）、深さ4間4分4厘（約8.1m）、乗組総人数200人、搭載武器は大砲24挺、小筒200挺となっている。こちらは、乗組総人数、搭載武器ともに過大申告しているようである。

いずれにしても、当時の日本からすれば巨大な船舶、大砲を多数積み込んだ軍艦であった。これについて、結果として武力衝突に至らず、またビッドルの態度も穏便であったが、後のペリー来航時と反応の仕方が大きく異なるといえよう。

その大きな理由のひとつは、この2隻が帆船であり、風がなくとも一定のスピードで自走できる蒸気船でなかった点ではないだろうか。すでに幕末には日本近海に外国船が多数出没しているので、その経験から日本側も「大船」に対しては恐れることなく、対処できると判断していたのではないだろうか。『大日本維新史料』に転載されている「米艦二艘浦賀入津図」³³⁾によれば、「異船」を取り囲むように160隻以上の日本側の小舟が描かれている。アメリカ船に攻撃的な意図がないとはいいいながらも、その動きを封じていたといえよう。

さらに、日本側はビッドル艦隊の砲撃能力を「正しく」評価したと考えられる。ペリー艦隊の場合には、射程距離の長いパロット砲や炸裂弾を発射できるペクサン砲を搭載していたので、砲撃能力に大きな差があった。これらが、日本側の静止をきかず、江戸湾に向かう姿勢を示したのであるから、緊張の度合いはビッドル艦隊の場合と比較にならないほど大きかったはずで、「砲艦外交」といわれる所以である。しかし、日本側は非常に高い緊張状態の中でも、武力衝突に至らず、有効な交渉を進めることができた。

5. 対外接触の本格化

欧米諸国の手が日本に伸びるといったが、まさにこの時期に日本近海に相ついで外国船が出没した点に注意する必要がある。

ビッドル艦隊が浦賀を出港した6月7日（1846年7月29日）、その日に長崎にフランス艦隊があらわれた。フランスのインドシナ艦隊司令官セシーユ率いるクレオパロール、サビーヌ、ヴィクトリューズの3隻である³⁴⁾。このフランス・インドシナ艦隊は、すでに5月3

日（5月27日）には琉球・運天港にあらわれ、琉球政府の総理官との折衝を求め、通航互市を要求した。翌閏5月12日（7月5日）に琉球中山府は要求の拒絶を伝えたが、フランス側はなおも折衝を求めたてきた。しかし、進展がないとみて、閏5月24日（7月17日）、2年前琉球に来航した際に留め置いた宣教師テオドル・オーギュスタン・フォルカードを、あらたに宣教師プイエール・マリー・ル・チュルジュにかえて、出港した。フランスが琉球に接触してきたのはすでに2年前の弘化元年であった。

その艦隊が長崎にあらわれたのである。セシーユは、長崎奉行井戸覚弘に対し、薪水の供給と漂流民の救護を求めた。日本側に対しては通商等の要求をせず、2日後の6月9日には長崎を出港している。幕末において琉球を除き日本とフランスとが本格的な接触をしたには、これが最初であった。

話は前後するが、この年4月にはイギリス船、フランス船が相次いで琉球に来航していた。4月5日（4月30日）、イギリス船が来航し、翌6日にはベッテルハイムという名の医師が上陸し、琉球への滞在を申し込んだのである。琉球中山府は7日、ベッテルハイムの滞留を認めない旨通告したが、8日にはイギリス船はベッテルハイムを置いたまま出港していった。

7日にはフランスの軍艦サビーヌが来航し、後日インドシナ艦隊のセシーユ司令官が到着し、互市を要求することになると事前通告してきた。そして翌5月には通告通りあらわれたのである。

各国は、琉球を日本とは別の国として、すでに盛んに訪れ、日本に対するのとは異なる対応をしていたことが分かる。

薩摩藩（当時の藩主は島津齋興）は5月29日（6月22日）、琉球にイギリス船、フランス船が渡来したことを長崎奉行に通報すると同時に、琉球在番奉行平田善太夫に平穏な措置をとるように命令を発した。

このようなやり取りが行われていた5月11日（6月4日）、択捉島にアメリカ人7名が漂着し、松前藩から幕府に通報があった。これは、アメリカの捕鯨船ローレンス号の乗組員であった。聞き取りによって分かったことは、総員14名のうち遭難によって7名が亡くなり、残り7名が長期間漂流したうえで、やっと上陸したようであった。結局この7名は長崎に送られ、さらに弘化4年10月5日（1847年11月12日）に長崎を出港し、ジャカルタ経由でアメリカに帰国することができたのである。このケースでは、捕鯨船員らは17か月間の抑留生活を強いられたことになる。長崎で引き渡されたのはオランダ船であった。

弘化3年6月28日（1846年8月8日）、デンマークの測量船ガラテアが相模海上にあらわれたので、浦賀奉行所、川越藩が出動した記録がある³⁵⁾。

7月25日（9月15日）は再びフランスの軍艦サビーヌが那覇に来航し、司令官セシーユの書簡をもたらすとともに、宣教師のマッシュュー・アドネにおいて、8月11日（10月1日）出航していった³⁶⁾。

8月24日（10月14日）には那覇にイギリスの軍艦3隻が来航し、琉球王との面会を要求した。琉球の府政官はこれに対し、留め置いているイギリス人の退去を求めたが、イギリス側はこれをきかず、28日（10月18日）に出航していった。

このようなケースは相手の国籍がわかっているが、国籍不明の外国船が近海を航行する報告が弘化3年には別に記録されている。

5月14日（6月7日）、加賀前田家から外国船が能登沖を通航した報告が出されている³⁷⁾。また、閏5月には、八戸藩（27日・7月20日）、松前藩（29日）の海上沖合に外国船が出没したことが、両藩から老中青山下野守に届け出られている³⁸⁾。松前藩の届け出書には、二千石船ほどの大きさで、4本マストの帆船であったことが記されているが、国籍については記述がない。

これ以降、外国船出現の報告が多くなる。

弘化4年には、まず、3月28日（1847年5月12日）、外国船が盛岡藩領佐井沖において日本人漂流民9名を福寿丸に託して去っていったという報告が残されている³⁸⁾。盛岡藩および藩主南部利齋から幕府への届出書にはどちらも異国船とのみ書かれており、国籍は不明である。なお、この漂流民は尾州名古屋の幸喜丸の乗組員であった。同船は、名古屋と兵庫との間で貨物輸送をしていたが、紀州沖で暴風のため遭難し、漂流していたところを救助されたものである。福寿丸に託したとあったが、日本船を見かけ、9名の人間と所持品を投げ入れた、「理不尽ニ為乗移、持参之品々等投入候」という記録になっている。

日本側が外国船との接触を厳しく制限していることを知っている船で、しかも武装もしていないならば、救助したこの外国船もその引き渡しには苦慮したろうし、日本側の福寿丸も無理に押し付けられ、外国船との接触・交渉等はしていないという言い分にせざるをえない、とここでは推測しておくことにする。

4月3日（5月17日）には外国船が箱館及び択捉島沖にあらわれた旨の報告が、松前藩、盛岡藩、弘前藩から幕府に提出されている³⁹⁾。

5月22日（7月4日）には出羽国加茂沖に外国船1艘があらわれたことが、酒田港の取締掛を務めている足軽目付からの上申書に記録されている⁴⁰⁾。180石積の宝永丸が沖合で唐船に出会い、しかも唐人が6人乗り移ってきたというのである。相手の唐船は二千石位の大型帆船でかなりの人数が乗船していたようであるという。唐人とはいうが、清国人ではない。身長6尺位、髪赤くちぢれ、目大きく鼻高く、両耳に金の輪を下げていと書かれている。

言葉は通じないが、身振り手振りで松前や佐渡の方角を教えると、松前の方向を目指し帆を上げて出発したという。

商船や捕鯨船など必ずしも国籍は明らかでないが、すでに多数の船が日本近海を航行し、日本側に発見されたり、接触したりする機会が増えていることがわかる。

6月26日（8月6日）に長崎に着到したオランダ商船は、咬啗吧（ジャカルタ）を出港し台湾を経由して長崎に着いたが、そこで接触した英仏米の艦船から、日本が出した漂流民護送、沿岸測量はともに無用に願いたいという通告に対する回答をもたらしした。商館長書翰として提出されたものによれば、イギリスは独立国家として相互間の直接通交を希望するのに対し、フランスは通商の希望を持っていないこと、またアメリカは何らの回答もなかったと記されている⁴¹⁾。

前年弘化3年にフランス艦隊が長崎に来た際にもとくに通商を希望する旨を通じておらず、この段階ではフランスの関心は琉球にとどまっていた。イギリスは日本との通商に積極的な姿勢をすでに示しているが、まだ日本には艦隊を派遣する本格的な行動に出ておらず、やはり琉球との関係にとどまっている。このオランダ船がもたらした情報は、本稿でみてきた記録が示す通りであり、正しい情報を日本に伝えている。

このような外国の動向に対し、幕府は事前の対処の必要性を認識し、弘化4年12月12日（1848年1月17日）、あらかじめ外国船に示すべき論告文を欧文で作成し、江戸近海警備に当たっている4藩、川越藩、忍藩、彦根藩、会津藩に交付した⁴²⁾。

翌弘化5年は2月28日（1848年4月1日）で嘉永と改元される。

嘉永元年3月4日（1848年4月7日）、この日以降翌月にかけて、外国船がしきりに対馬及び五島近海を航行していることが、対馬藩、平戸藩から幕府に報じられている⁴³⁾。

また、日本の北部、蝦夷地及び陸奥沿岸では、3月9日以降翌月にかけて、しきりに外国船が発見されており、松前藩、弘前藩、盛岡藩、八戸藩、黒石藩から幕府に報告があげられている。

さらに、3月10日（4月13日）、琉球の久米島に、3月25日（4月28日）、琉球の伊平屋島に、4月4日（5月6日）には再び久米島に、外国船1艘があらわれ、食料を求めて立ち去っている。

そして4月16日（5月18日）、堺の商船が佐渡沖を航行中に外国船によって積んでいた穀類を掠め取られるという事件が発生した⁴⁴⁾。過去には外国人が上陸して略奪等の事件が発生したことはあったが、このケースはいわゆる海賊行為である。

5月7日（6月7日）にはアメリカの捕鯨船が西蝦夷に漂着し、松前藩では救い出した15人を、後日、長崎に護送している⁴⁵⁾。このアメリカの捕鯨船はラゴダ号であった。3月にハワイを出港し、捕鯨を行っていたが、強風・高浪で船は転覆してしまい、全乗組員30人は2艘の舢舨に分乗し、ひとまず難を逃れたが、日本側に救助されたのは片方の15名だけだった。

長崎に護送された乗組員は牢に入れられ、さらに内1人が牢内で死亡したが、翌嘉永2年、長崎にまで引き取りにきたアメリカの軍艦プレブル号に4月4日（1849年4月26日）引き渡され、帰国していった。ただ、帰国後、アメリカでは漂流民に対して過酷な取り調べを行い、牢に閉じ込めたという話として、日本の対応を批判し、日本の本格的な「開国」を求める材料とされることとなった。

5月27日（6月27日）には、利尻島にアメリカ人1名が乗った舢舨が漂着した。ラナルド・マクドナルドという名の青年であった⁴⁶⁾。

マクドナルドは、日本に渡航する明確な意思を持ち、捕鯨船プリマス号に乗り込んだのである。捕鯨船員としての契約を交わすが、「希望した場所で、希望した時にはいつでも、日本の海岸の沖合いで自由に離船できる」⁴⁷⁾という特別の条件を付けてのものだった。日本近海での捕鯨操業をひとあたり終えると、マクドナルドは船を離れ、最初は焼尻島に上陸し、漂流を偽装して、利尻島に向かい、そこでアイヌ人に救われた形となった。日本側の役人によって利尻島から宗谷、宗谷から松前に送られ、最終的に長崎に護送される。

長崎へ護送される前、江良町村で待機している際に使われた部屋で、鉛筆書きでアメリカ人の名前が書かれているのを発見し、ラゴダ号乗組員が自分の前にいたことを知ることとなった⁴⁸⁾。マクドナルドはのちに聞いた話として、ラゴダ号乗組員が「日本で拘留されていた全期間――二ヵ月間――を通じて、彼ら自身が語ったところによると、いつも囚人として取扱われたが、待遇はよく、残酷に取扱われなかったことはたしかだ」⁴⁹⁾と述べている。

長崎では牢での監禁生活となるが、そこで日本の通詞たち14名を生徒として、英語を教えている。マクドナルド自身は日本語を覚えようとし、『日本回想記』には聞いた言葉が数多

く残されており、また生徒たちの英語上達が進んだことから、かなりの意思疎通ができたことがわかる。

先に述べたアメリカ軍艦ブレブル号が長崎にラゴダ号乗組員を収容しにきた際、マクドナルドも引き渡され、帰国することとなる。そもそも1人で漂流を装って日本に来ているわけなので、アメリカ側もマクドナルドについては知らなかったようだが、交渉の上、引き渡されている。『日本回想記』には、ブレブル号乗船までアメリカ人船員たちと接触したことについては書かれていない。

このマクドナルドの単身渡航は、個人的な出来事とはいいいながら、長崎において英語学習が本格的に始まったきっかけを作ったこと、そこで学んだ通詞の中から後日ペリー来航時に活躍する人物が出たことから、日米間のつながりを考えるうえで一つのポイントとなるものといえる。

嘉永2年には外国船の来航、発見の数が急激に増える一方、幕府の対応が問題となり、国内の議論が盛んとなった。『維新史料綱要』には、「外国船頻ニ近海ニ出没シ幕府亦外国船処分ノ法ヲ革メントスイルヲ以テ、有司乃諸士、国防ヲ論ジ、意見ヲ建ツル者多シ」⁵⁰⁾と記されている。

この年、ただ近海を通航するだけでなく、上陸し、薪水や食料を求めるケースが、前年から出ているが、増えている。

2月には対馬海を通航する外国船が多く、時には上陸し薪水を求めることがあると特記されている⁵¹⁾。3月17日（1949年4月9日）、4月20日（5月12日）には、アメリカの捕鯨船が、それぞれ対馬、久米島で上陸し、食料を求めている。6月に至っても対馬沖は外国船の通航が多いことが記録されている⁵²⁾。

外国船の通航・来航は日本の各地に及んでいる。4月2日（4月24日）、日向・高鍋藩領福島沖、4月8日（4月30日）、隠岐付近にあらわれた記録があり、4月10日（5月2日）、能登沖を通航する外国船が発見されている。北方では閏4月5日（5月26日）、7月19日（9月5日）には松前藩から通報があった。

そのような中、日本との通商の意思を明確に示していたイギリスの軍艦マリナー号が閏4月8日（5月29日）、相模国三浦の松輪崎沖にあらわれた⁵³⁾。館長マゼソンは浦賀への上陸と浦賀奉行との会見を要求し、湾内の測量を始めた。12日には下田に至り、下田を測量したのち、15日には柿崎に上陸している。葦山代官江川太郎左衛門はマリナー号に赴いて退去を通告している。2日後の17日（6月7日）にマリナー号は下田を去っているが、結局、この間日本側とのやり取りでとくに通商交渉等の話は出ていない。日本側は退去を求めるだけで、まともな交渉にならなかったという面もあるが、正式な外交交渉をする書面等を持参しているという記録もない。

この点、先にみたビッドルのケース、あるいはこの4年後のペリーのケースのように、国家の意思を明示した正式な外交交渉のルートに乗った形とはなっていない点に留意すべきであろう。ペリー来航が日本の対外関係を考えるうえで大きな意味を持っているのは、この国家の意思を明示した正式な外交交渉のルートに沿う形をとっているという点が重要で、ビッドルのケースでは外交交渉が本格的にすすむ条件がまだ熟していなかったが、ペリーのケースではその条件が熟した段階に至ったという違いがあると考えられることができる。

6. アメリカの決断

嘉永3年、日本の知らないところで、アメリカではのちのペリー派遣に至る本格的な動きが始まっていた。

ニューヨークのアーロン・パーマー法律事務所のパーマーは、1850年4月14日（和暦で嘉永3年3月3日）、ジョン・クレイトン国務長官に宛てて企画書（Letter）を提出した。それは、日本に特使を送り、日本の対外関係を転換させる「開国」交渉を行うべきだというのである⁵⁴⁾。この提言にラゴダ号乗組員が日本で虐待されたというニュースが加わって、提案書は大きな関心と呼ぶこととなる。渡辺惣樹は、パーマーの提案は、単に捕鯨に携わる業界の利益を代表するだけにとどまらず、アジアからの安い労働力供給をも視野に入れたものであると示唆している。

プレブル号艦長のグリーンも、日本への強硬な姿勢での交渉を提言することになる。じつは、幕府が強硬な打払令から柔和な薪水給与令に方針転換したことをオランダは諸外国に伏せ、グリーンも自らの強硬姿勢が功を奏したと信じ込んでいたのであった。

1851年2月24日、グリーンはパシフィックメール蒸気船会社に、「日本の港が太平洋を舞台にする彼らのビジネスの将来にきわめて重要である」⁵⁵⁾という趣旨のメールを送っている。そのような経緯の後、同年5月、アメリカの東インド艦隊長官のオーリックがウェブスター国務長官に、当時アメリカが保護していた日本人漂流民をその「開国」交渉の材料に使ってはどうかという提案をしている。ウェブスター国務長官がパーマーやグリーン艦長の意見を聴取したうえで、最終的にフィルモア大統領がオーリックに対日交渉を任せる決断を下すことになるのである⁵⁶⁾。

1851年5月10日（和暦で嘉永4年4月10日）、ウェブスター国務長官が日本の将軍宛に大統領親書を書き、それをオーリックに託したが、その主な内容は、「（一）日本の沿岸に於いて遭難する事あるべき米国船舶乗組員の生命財産の救助保護、（二）日米両国の自由貿易、（三）カリフォルニア・支那間を航海する米国汽船の為、日本の海岸に貯炭所を設置する事等」⁵⁶⁾であった。

オーリックは6月8日（和暦で嘉永4年5月9日）、東海岸コンフォートから出港した。艦隊は、オーリックの乗り込む旗艦サスケハナ号、それにプリマス号、サラトガ号の3艦編成であった。この3艦は、後にペリーが最初に浦賀に来航する際の4隻のうちの3艦である。なお、サスケハナは蒸気船であるが、プリマス、サラトガは帆船である。

ところが、オーリックは旗艦サスケハナ号のインマン艦長との折り合いが悪く、途中の寄港地でインマンを更迭し、帰国させてしまっていた。帰国したインマンに対する事情聴取から、逆にオーリックの方に問題ありと考えたフィルモア大統領は、グラハム海軍長官にオーリックの更迭を命じたのである。

オーリック罷免が決せられた1851年11月18日（和暦で嘉永4年10月25日）、グラハム海軍長官は直ちに後任としてマシュー・ペリーをアメリカ東インド艦隊司令長官に任じ、日本行きを命じたのであった。年が明けて1月、香港に到着したオーリックは罷免の指令を受けたのである。ここにペリーの日本来航がアメリカの意志として決定された。

おわりに

幕末期における日本の対外関係を知ろうとする場合、最も詳細な史料集が東京帝国大学文学部史料編纂掛編纂『大日本古文書 幕末外国関係文書』のシリーズであることは周知のことである。50 数巻をかぞえるシリーズの最初は、「(嘉永六年) 六月三日下田表出役浦賀奉行支配組同心注進状 同奉行用人へ 異国船通過の件」である。ペリー艦隊の来航を告げる現場の注進から「幕末外国関係」が始まっている。

本稿でみてきたように「鎖国」状態にあった日本と外国勢力との接触は、相手国の為政者の意志を体現した正式なものから個別の動機によるもの、漂着等の偶然によるものまで、18 世紀末以降、ほぼ 60 年間にわたり、次第にその頻度を増していった。幕府側は、その間一貫して、頑なに新たな対外関係を拒み、武力をもってこれに対峙したのかというそうではない。しかし、祖法という観念のもと、築いてきた幕府の方針を変更しない原則を維持しようとしていた。

だが、清国の状況は情報として入り、外国勢力との接触は様々な形をとり、急速に拡大する中、対外関係の転換を図らねばならない時期が迫ってきたのである。それは、従来とは異なるレベルの準備と意志のもと、日本へ派遣されたペリー艦隊という形をとってやってきた。しかし、ペリーが達成できたのは日米和親条約締結であるが、諸外国が求めていた日本との本格的な通商関係を構築するには至らなかった。それはなぜか。

次にわれわれは、ペリーがどのように日本にやってきたのか、どのような交渉を行ったのか、締結された日米和親条約はどのような内容のものか、そしてその諸外国に与えた影響はどのようなものか、等について考察を進めねばならない段階にきた。

- 1) 明治改元については、宮内庁『明治天皇紀』第一、吉川弘文館、1968 年、826～827 ページ参照。
- 2) 大政奉還については、国史大系編修会編『新訂増補 国史大系 続徳川実記』第五編、吉川弘文館、1972 年、282～284 ページおよび日本史籍協会編『徳川慶喜公伝（新装版）』史料篇三、東京大学出版会、1997 年、183～184 ページ、191 ページ、参照。
- 3) 本稿では「鎖国」論そのものを扱はないが、用語・概念としての使用に注意を要する必要があることについては、大島明秀『「鎖国」という言説—ケンペル著・志筑忠雄訳「鎖国論」の受容史—』ミレルヴァ書房、2009 年、を参考とした。とくに次のような指摘には注意を払った。「近世後期において志筑忠雄訳『鎖国論』は普及したが、それにも拘らず、「鎖国」という言葉は定着に至った跡は確認できなかった」(216 ページ)。「従来、近世の問題としてのみ語られがちであった「鎖国」は、これまで見てきたように、近代、とりわけ明治二十年以降近代化を推し進める日本における問題でもあった。近代日本が家光期以降の江戸時代を未開の表象である「鎖国」をもって表現した営為は、近世を「他者」と見なし決別するものであった。江戸時代をそのように位置づけ、評価するこの試みは、この時期の日本の動向を表す「脱亜入欧」の意味合いにおいて捉えなければならない」(218 ページ)

ジ)。

- 4) 宮地正人は、「鎖国ということがらを、国を外界に対し鎖し縮こまった「状態」ととらえるのではなく、十六世紀の日本が地球的規模での世界に外延的にとり込まれたのち、この世界とどのような関係を取り結ぶのかという試行錯誤の過程でつくりあげた、近世日本国家の国際政治システム」(『幕末維新変革史』上、2012 年、岩波書店、iv ページ) ととらえ、さらに続けて、「鎖国とは、朝鮮と琉球とは国家的関係を保ち、清国とオランダとは通商をおこない、また後者の二国からは世界と東アジアにかかわる海外情報を入手しつづけ、それ以外の国々とは国交関係を持とうとせず、キリスト教を入れず、それを押し破ろうとする外部からの動きに対しては武力で対抗する国際政治のシステム」であったと述べているが、本稿では、本論においてのちにみるように、幕府は「外部からの動きに対しては武力で対抗する」立場を一貫してとっているわけではないという点を除いて、この指摘は肯定的に理解できるものと考えている。
- 5) アダム・ラクスマンについては、維新史料編纂事務局『維新史』第 1 巻、第 3 版、1941 年、408～412 ページ、および、国史大辞典編集委員会編『国史大辞典』第十四巻、吉川弘文館、1993 年、495～496 ページ、加藤栄一執筆「ラクスマン」を参照。
- 6) 佐山和夫『[新版]わが名はケンドリック 来日米人第一号の謎』彩流社、2009 年、同『ペリーより 62 年も前に―「詳説」ケンドリックはなぜ日本に来たのか』彩流社、2015 年。
- 7) 斎藤阿具譯註『ゾーフ日本回想録：フィッセル参府紀行』改訂復刻版、雄松堂書店、1966 年、82 ページ。
- 8) 同上、83 ページ。
- 9) レザノフについては、前掲『国史大辞典』第十四巻、726 ページ、加藤栄一執筆「レザノフ」を参照。
- 10) 高柳真三・石井良助編『御触書天保集成』下巻、岩波書店、1941 年、856 ページ、文書番号 6535、「文化三寅年正月 大目付え」。
- 11) 前掲『続徳川実記』第一篇、573 ページ。
- 12) 前掲『続徳川実記』第二編、120～121 ページ、文政 8 年 2 月 18 日、なお条文は、前掲『御触書天保集成』下巻、858～859 ページ、文書番号 6541「大目付え 異国船渡来之節取計方」。
- 13) 石井良助・服藤弘司編『幕末御触書集成』第 6 巻、岩波書店、1995 年、435～436 ページ、文書番号 6033「天保十三寅年七月廿三日」参照。なお、前掲『続徳川実記』第二編、468 ページには、「この月異国船の事によって。文化 3 年の令をもて。文政 8 年の令を改めらる」との記述がある。
- 14) ウィレム 2 世の幕府への開国勸告書簡については、小暮実徳『幕末期のオランダ対日外交政策―「国家的名声と実益」への挑戦―』彩流社、2015 年、第 3 章、も参照した。なお、この書において、小暮実徳は、開国勸告書簡をオランダ側からみてどのように評価するかについて、「国益を伴うべき外交との立場からは、本件においてオランダは失敗したと帰結することが妥当である」(75 ページ) と述べている。
- 15) 田保橋潔『増訂近代日本外国関係史』原書房、1976 年、355 ページ。
- 16) 田代和生『新・倭館―鎖国時代の日本人』ゆまに書房、2011 年、参照。

- 17) 藤田覚「第Ⅰ部第Ⅰ章 鎖国祖法観の成立過程」『近世後期政治史と対外関係』東京大学出版会、2005年、3-20ページ、参照。
- 18) 中村幸彦・中野三敏校訂『甲子夜話続篇』2、平凡社（東洋文庫 364）1979年、330ページ。
- 19) 中村幸彦・中野三敏校訂『甲子夜話三篇』1、平凡社（東洋文庫 413）1982年、213ページ。
- 20) 同上、214ページ。
- 21) 『甲子夜話』の記述については、「『甲子夜話』全文検索及び平戸藩楽歳堂蔵書目録データベース」を利用することができるので便利であるが、「鎖国」という用語については見いだせない。松浦静山が『甲子夜話』を書き始めたのが文政4年（1821）11月で、その後天保12年（1841）6月に死亡するまで、ほぼ20年にわたって執筆が続けられた。志筑忠雄の『鎖国論』はすでに享和元年（1801）に出、その後写本が読まれていること、また『甲子夜話』には「今長崎に住して阿蘭陀通詞を勤る、本木、横山、志筑、石橋、猪俣五氏等は、皆その本予が臣にして、平戸に住せし者なり」（前掲『甲子夜話三篇』1、333ページ）と特別の因縁があることが記されている。これらからすれば、松浦静山が目を通したことは十分に考えられるが、「鎖国」についての記述は見あたらない。
- 22) 宮内省先帝御事蹟取調掛編『孝明天皇紀』第二、平安神宮、1972年、726ページ。
- 23) 同上、779～780ページ。
- 24) 維新史料編纂事務局『大日本維新史料』第3編第3、1939年、720～722ページ。
- 25) 維新史料編纂事務局『大日本維新史料』第1編第1、1938年、768ページ。
- 26) 同上、771～772ページ。
- 27) 維新史料編纂事務局『大日本維新史料』第1編第2、1939年、51ページ。
- 28) ビッドル来航の様子については、維新史料編纂事務局『維新史』第一（第3版）、1941年、442～445ページ、参照。
- 29) 前掲『大日本維新史料』第1編第2、55～56ページ。
- 30) 同上、50～51ページ。
- 31) 高柳真三・石井良助編『御触書寛保集成』岩波書店、1989年、6ページ。
- 32) 前掲『大日本維新史料』第1編第1、775ページ。
- 33) 同上、820～821ページ。
- 34) 前掲『大日本維新史料』第1編第2、83ページ以下。
- 35) 同上、241～252ページ。
- 36) 同上、588ページ以下。
- 37) 維新史料編纂事務局『維新史料綱要』巻1、1937年、15ページ。
- 38) 前掲、『大日本維新史料』第1編第1、830～831ページ。
- 39) 維新史料編纂事務局『大日本維新史料』第1編第4、1940年、791ページ～以下。
- 40) 維新史料編纂事務局『大日本維新史料』第1編第5、1940年、58ページ以下。
- 41) 同上、594～595ページ。
- 42) 維新史料編纂事務局『大日本維新史料』第1編第6、1942年、267ページ以下。
- 43) 前掲『維新史料綱要』巻1、134ページ。

- 44) 同上、141 ページ。
- 45) 同上、144 ページ。
- 46) 『マクドナルド「日本回想記」 —インディアンの見た幕末の日本—』補訂版、ウィリアム・ルイス、村上直次郎編、富田虎男訳訂、刀水書房、1981 年。
- 47) 同上、53 ページ。
- 48) 同上、114 ページ
- 49) 同上、115 ページ。
- 50) 前掲『維新史料綱要』巻 1、236 ページ。
- 51) 同上、190 ページ。
- 52) 同上、214 ページ。
- 53) 同上、202 ページ。
- 54) 渡辺惣樹『日本開国 アメリカがペリー艦隊を派遣した本当の理由』草思社、2009 年、146 ページ。以下、アメリカ側の事情については同書を参考にしている。
- 55) 同上、162 ページ。
- 56) 前掲『維新史』第 1 巻、453～454 ページ。